

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年4月10日
【中間会計期間】	第42期中（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 秀法
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2025年9月1日 至2026年2月28日	自2024年9月1日 至2025年8月31日
売上高 (百万円)	6,290	5,460	12,680
経常利益 (百万円)	1,262	977	1,897
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	990	624	2,007
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	432	978	1,248
純資産額 (百万円)	12,461	13,987	13,183
総資産額 (百万円)	26,770	26,935	27,219
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	115.70	73.10	234.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	51.9	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,506	462	3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	169	60	259
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	572	1,126	1,101
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,931	7,798	8,016

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国をはじめとする主要国における金融引締め政策の調整局面が意識されるなか、インフレ動向や為替変動への警戒感が継続し、中東・欧州を中心とした地政学リスクも依然として不確実性要因となるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、AI・クラウド関連投資の継続を背景に、サーバーやデータセンター向けを中心とした高性能半導体の需要は堅調に推移いたしました。AI関連以外の一部用途では需要の濃淡が見られました。

当社等においては、前連結会計年度の下半期において、米国が掲げる関税政策の影響等により受注環境が急速に悪化しておりましたが、その後、相互関税等の沈静化や、半導体業界の設備投資拡大に向けた動きを背景に、当社を取り巻く受注環境は回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、国内外の展示会における新製品PR等を通じた提案営業活動の強化により、当社製品への顧客の関心が高まるとともに、新製品の評価に繋がる案件を獲得いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、前中間連結会計期間にあった大型案件はないものの、シリコン引上げ装置用電源、研究機関向け製品並びに保守サービス等の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高5,460百万円（前年同期比13.2%減少）、営業利益640百万円（前年同期比20.7%減少）、経常利益977百万円（前年同期比22.6%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益624百万円（前年同期比36.9%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高5,016百万円（前年同期比5.8%減少）、営業利益559百万円（前年同期比25.9%減少）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高443百万円（前年同期比54.1%減少）、営業利益41百万円（前年同期比145.9%増加）となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

単位：百万円

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	6,290	5,460
売上総利益	2,329	2,183
営業利益	807	640
経常利益	1,262	977
親会社株主に帰属する中間純利益	990	624

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

単位：百万円

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	5,324	754	5,016	559
研究機関・大学関連事業(IDX)	966	16	443	41
合計	6,290	770	5,460	600

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は26,935百万円であり、前連結会計年度末と比較して283百万円減少しております。

これは、現金及び預金の減少(213百万円)、製品の増加(136百万円)、仕掛品の増加(268百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(321百万円)、未収入金の減少(185百万円)等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は12,948百万円であり、前連結会計年度末と比較して1,086百万円減少しております。

これは、短期借入金の減少(400百万円)、未払金の減少(71百万円)、未払法人税等の減少(46百万円)、社債の減少(510百万円)等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は13,987百万円であり、前連結会計年度末と比較して803百万円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(485百万円)、為替換算調整勘定の増加(353百万円)等によるものであります。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、ADTEC Plasma Technology Vietnam Co., Ltd.、ADTEC Plasma Technology Korea Co., Ltd.、ADTEC Plasma Technology Taiwan Ltd.及びADTEC Plasma Technology China Ltd.を表しております。

(IDX)

株式会社IDXを表しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して218百万円減少し、当中間連結会計期間末は7,798百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は462百万円(前年同期は1,506百万円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益977百万円、減価償却費279百万円等の資金増加要因、売上債権の増加額81百万円、法人税等の支払額395百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は60百万円(前年同期は169百万円の使用)となりました。

これは、貸付金の回収による収入210百万円の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出123百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,126百万円(前年同期は572百万円の使用)となりました。

これは、長期借入れによる収入750百万円の資金増加要因、短期借入金の純減少額400百万円、長期借入金の返済による支出766百万円、社債の償還による支出510百万円等の資金減少要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、403百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日	-	8,586,000	-	835	-	908

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤井 修逸	広島県福山市	1,899,800	22.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	651,400	7.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	473,800	5.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	292,925	3.43
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	262,900	3.08
JP MORGAN CHASE BANK 380802 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	211,000	2.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 号	162,900	1.91
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	135,615	1.59
島根 良明	埼玉県八潮市	114,600	1.34
佐々木 嘉樹	大阪市天王寺区	110,000	1.29
計	-	4,314,940	50.54

(注) 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として2026年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社が2022年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として2026年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2026年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、アセットマネジメントOne株式会社が2026年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として2026年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2026年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、SBIアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が2026年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として2026年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	408,400	4.76
ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区一番町29番地1	380,600	4.43
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	658,900	7.67
SBIアセットマネジメント株式会社 株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号 東京都港区六本木一丁目6番1号	391,700 52,476	4.56 0.61

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,525,500	85,255	-
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,255	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	49,000	-	49,000	0.57
計	-	49,000	-	49,000	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,284	8,070
受取手形、売掛金及び契約資産	2,604	2,705
製品	930	1,067
仕掛品	1,090	1,359
原材料及び貯蔵品	7,671	7,349
前払費用	107	130
未収入金	497	311
その他	18	48
流動資産合計	21,204	21,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,926	4,118
減価償却累計額	1,185	1,297
建物及び構築物(純額)	2,741	2,820
機械装置及び運搬具	1,286	1,387
減価償却累計額	284	367
機械装置及び運搬具(純額)	1,001	1,020
工具、器具及び備品	2,245	2,318
減価償却累計額	1,543	1,606
工具、器具及び備品(純額)	701	712
土地	368	368
使用権資産	197	212
減価償却累計額	36	41
使用権資産(純額)	160	170
建設仮勘定	-	48
有形固定資産合計	4,973	5,141
無形固定資産	202	189
投資その他の資産		
投資有価証券	450	382
長期貸付金	192	-
繰延税金資産	87	74
その他	122	117
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	838	560
固定資産合計	6,014	5,892
資産合計	27,219	26,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311	344
短期借入金	6,330	5,930
1年内償還予定の社債	520	20
1年内返済予定の長期借入金	1,038	1,252
未払金	389	317
未払費用	197	224
未払法人税等	310	264
役員賞与引当金	-	20
その他	211	102
流動負債合計	9,308	8,476
固定負債		
社債	40	30
長期借入金	4,366	4,136
繰延税金負債	121	107
退職給付に係る負債	1	3
資産除去債務	145	152
その他	52	42
固定負債合計	4,727	4,471
負債合計	14,035	12,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	677	677
利益剰余金	11,576	12,062
自己株式	30	66
株主資本合計	13,059	13,509
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	121	475
その他の包括利益累計額合計	121	475
非支配株主持分	2	3
純資産合計	13,183	13,987
負債純資産合計	27,219	26,935

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	6,290	5,460
売上原価	3,961	3,277
売上総利益	2,329	2,183
販売費及び一般管理費	1,521	1,542
営業利益	807	640
営業外収益		
受取利息	9	17
為替差益	500	465
その他	6	19
営業外収益合計	516	502
営業外費用		
支払利息	57	65
持分法による投資損失	-	94
その他	3	6
営業外費用合計	61	165
経常利益	1,262	977
税金等調整前中間純利益	1,262	977
法人税、住民税及び事業税	305	244
過年度法人税等	-	113
法人税等調整額	33	6
法人税等合計	272	351
中間純利益	990	625
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	990	624

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	990	625
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	558	353
その他の包括利益合計	558	353
中間包括利益	432	978
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	431	978
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,262	977
減価償却費	284	279
持分法による投資損益(は益)	-	94
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	1
株式報酬費用	12	10
受取利息及び受取配当金	9	17
支払利息	57	65
為替差損益(は益)	415	473
売上債権の増減額(は増加)	229	81
棚卸資産の増減額(は増加)	346	4
仕入債務の増減額(は減少)	34	24
その他	316	2
小計	1,694	909
利息及び配当金の受取額	8	16
利息の支払額	63	67
法人税等の支払額	133	395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506	462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	24	4
有形固定資産の取得による支出	127	123
無形固定資産の取得による支出	17	21
貸付金の回収による収入	-	210
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	400
長期借入れによる収入	-	750
長期借入金の返済による支出	377	766
社債の償還による支出	10	510
配当金の支払額	85	137
自己株式の取得による支出	-	62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	783	218
現金及び現金同等物の期首残高	6,148	8,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,931	7,798

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬	67百万円	61百万円
給料手当	458	427
役員賞与引当金繰入額	32	20
退職給付費用	11	11
減価償却費	45	49
試験研究費	379	403

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	7,194百万円	8,070百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	262	272
現金及び現金同等物	6,931	7,798

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月27日 定時株主総会	普通株式	85	10	2024年8月31日	2024年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	94	11	2025年2月28日	2025年5月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	137	16	2025年8月31日	2025年11月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月10日 取締役会	普通株式	102	12	2026年2月28日	2026年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	1,474	966	2,441	-	2,441
アジア地域	2,789	-	2,789	-	2,789
米国	829	-	829	-	829
欧州	229	-	229	-	229
顧客との契約から生じ る収益	5,324	966	6,290	-	6,290
外部顧客への売上高	5,324	966	6,290	-	6,290
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	11	19	19	-
計	5,332	978	6,310	19	6,290
セグメント利益	754	16	770	36	807

(注) 1. セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	2,098	443	2,542	-	2,542
アジア地域	2,217	-	2,217	-	2,217
米国	493	-	493	-	493
欧州	207	-	207	-	207
顧客との契約から生じ る収益	5,016	443	5,460	-	5,460
外部顧客への売上高	5,016	443	5,460	-	5,460
セグメント間の内部売 上高又は振替高	29	19	48	48	-
計	5,046	463	5,509	48	5,460
セグメント利益	559	41	600	40	640

(注) 1. セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益	115円70銭	73円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	990	624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	990	624
普通株式の期中平均株式数(株)	8,557,807	8,549,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....102百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年5月1日

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月9日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。